

移住者支援におけるネットワーク組織の役割と課題  
－石川県金沢市「移住者ネットワーク」の事例－

The Role and Issues of Network Organizations in Supporting Migrants  
－ Case Study: The “Migrant Network” in Kanazawa City, Ishikawa Prefecture －

平 泉 沙 由 里  
Sayuri HIRAIZUMI  
星稜論苑第54号抜刷  
令和 7 年 12 月



## 移住者支援におけるネットワーク組織の役割と課題

— 石川県金沢市「移住者ネットワーク」の事例 —

The Role and Issues of Network Organizations in Supporting Migrants

— Case Study: The “Migrant Network” in Kanazawa City, Ishikawa Prefecture —

平 泉 沙由里

Sayuri HIRAIZUMI

- I. 序論
- II. 先行研究
- III. 調査概要
- IV. 調査結果
- V. 考察
- VI. 結論

### I. 序論

#### 1. 研究の目的

日本各地において少子高齢化が急速に進む現在、人口の東京一極集中の是正や地方活性化の観点から地方移住者への期待が高まっている。内閣府が策定する第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略<sup>1</sup>」の基本目標においても、「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」と掲げられるなど、地方への移住・定住を推進する取り組みがなされている。その目的は、過疎化や高齢化が懸念される地方の定住人口の増加である。

地域社会の担い手不足や消費市場・地方経済の縮小など、地方の抱える課題は深刻化している。しかし、単に「新しいひとの流れ」の増大のみでは、これらの課題が解決されるとはいえない。地方活性化のためには、地域経済を動かす人材や事業が求められる。その解決策として期待されるのが移住者による起業である。そのため、地方自治体では移住と起業をセットにして、地方活性化の切り札にしようという動きも活発化してきている。活力喪失が懸念される地方都市においては、いかに有効な移住・定住策を構築し、支援を実施できるかが極めて大きな意味を持つ。

そこで本研究では、移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織およびその構成員である移住創業者への聞き取り調査を中心に、移住者支援を目的としたネットワーク組織がどのような施策を構築し、どのような支援を実施しているのかについて考察する。地方における移住・定住策としてのネットワーク組織は、どのように機能しているのか。それは、有効に機能しているのか。ネットワーク組織の運営自治体と所属メンバー、当事者双

方のヒアリングから、地方創生における移住者支援の現状と課題について明らかにする。

## 2. 問題の背景と問題意識

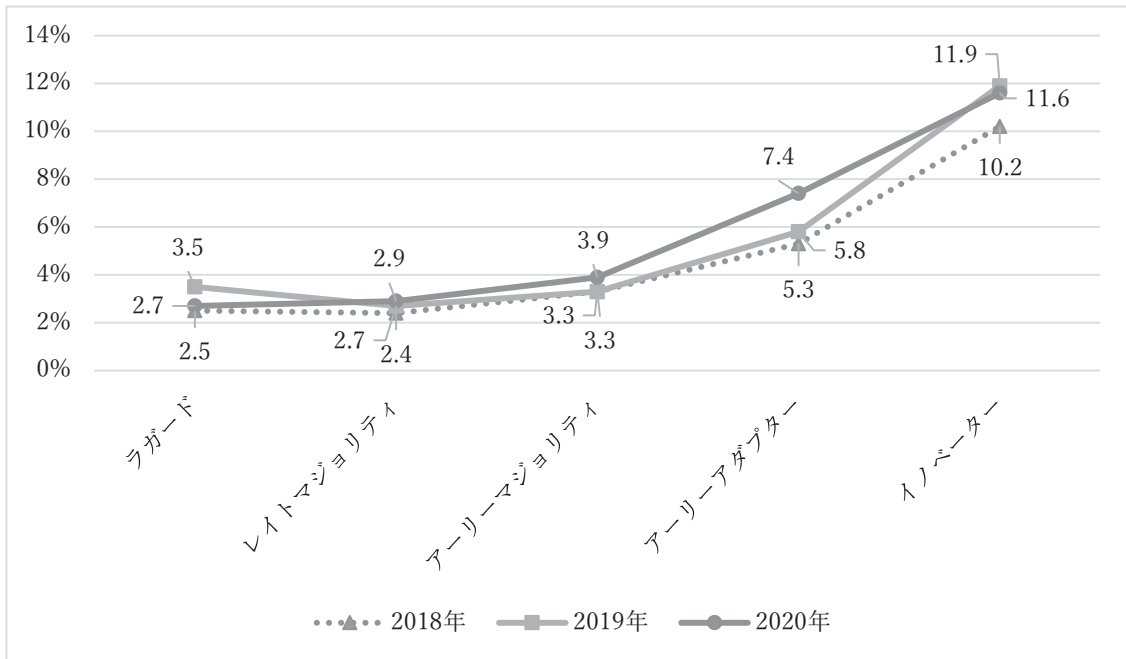
少子高齢化により人口減少が急速に進行している中、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への一極集中の傾向は継続している。総務省統計局（2025）によれば、東京圏は2024年度において29年連続転入超過を記録している。一方で、地方では、人口減少・少子高齢化に加え、若年層の東京圏への転出により、地域社会の担い手不足が深刻化している。このため、地方においては、消費市場・地方経済が縮小する等、さまざまな社会的・経済的な課題が生じている。この状況が継続すると、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が更に人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥ることになるとの指摘もある（総務省2021）。

これらの状況の中、国は「地方創生」をキーワードに東京一極集中の是正と人口の地方分散を図ろうとしている。2014年には「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、地方での仕事や生活を促進する地方創生事業を支援してきた。一定の任期のもと地方での生活を送る地域おこし協力隊制度<sup>2</sup>をはじめ、生活の質の向上を目的に「田舎暮らし」をするライフスタイル移住<sup>3</sup>や、働く場所を問わないフリーランス人材による起業の促進など、さまざまな地方創生事業が展開している。特に、新たな産業や雇用の創出など地域の再生に寄与する存在として、移住創業者には大きな期待が寄せられている。2014年11月公布の「まち・ひと・しごと創生法」においても、「地域の特性を生かした創業の促進」が基本理念のひとつとして示されるなど、地方創生における起業への期待感は大きい。

近年では、新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴うテレワークの普及を受け、人々の地方移住や働き方に対する関心が高まりつつある。当該感染症が都市部を中心に拡大したことを受け、東京圏から地方への人の流れが見られるようになった。特に、イノベーター度（情報感度、新しい商品・サービスの受入れの速さを表す指標）<sup>4</sup>が高い人々を中心に移住への関心が高まっているという。三菱総合研究所研究所（2021）の「mif<sup>5</sup> ベーシック調査」によると、情報感度が最も高い層である「イノベーター（革新者）」だけでなく、やや先端的な層である「アーリーアダプター（初期採用者）」で移住希望者の割合が高まっていることが見て取れる（図1）。地方創生の観点では、上記のような動きを持続的なものにするのが重要だと考えられる。

総務省が「効果的移住定住推進施策事例集」を2021年に発表するなど、移住施策に関する地方自治体の取り組みは注目を集めている。本研究では、移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織に着目し、その取り組みについて当事者へのインタビューを中心に考察する。移住施策としてのネットワーク組織は、どのように機能しているのか。それは、有効に機能しているのか。本研究は、その現状と課題について明らかにしようとするものである。

図1 イノベーター度別の移住希望率（2018年～2020年の各6月、n=30,000）



（出典：三菱総合研究所「mifベーシック調査」より筆者作成）

## II. 先行研究

多くの研究が指摘するように、移住から定住に至るプロセスにおいては「移住・定住促進施策」が充実していることが重要である。一方で、地方自治体の担当職員や地域住民等との「人的接触」が地方移住を決断する重要な要素であるとの指摘もある（作野2016）。これらの指摘において、移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織には意義がある。

本研究では、移住者支援を目的とするネットワーク組織を対象に調査・分析を行うため、本章では自治体主導の移住・定住支援施策に関する研究の概要を述べる。本研究では特に、「地方への人の流れ」に着目するため、地方<sup>6</sup>における支援施策に関する先行研究について整理する。なお、本稿では行政としての組織的な取り組みに着目することから、NPO法人や地元住民団体等の民間組織の活動には言及しない。

これまでの移住・定住施策は、地方への移住希望者を呼び寄せ、交流や移住をしてもらうところまでに力点が置かれてきていた。しかし、総務省（2010）の調査によると、移住・定住施策に重要なのは「実践者に地域に溶け込んでもらい、さらにフォローアップすること」であるという。その上で、「フォローアップの役割を果たすべき、地域の窓口や世話役等の役割は大きい」と指摘している。公的な立場から、移住希望者と受入地域とを仲介する地方自治体の果たすべき役割は極めて大きいといえる。そのため、総務省では、「地域における窓口・世話役等」に共通して求められる機能や具体的な支援について、移住者の行動変容のステージごとに整理・提示している（表1）。

表1 地域における窓口・世話役等に求められる機能・具体的な支援など

ステージ	種類	移住者の段階	支援内容	支援項目
I	移住 支援	移住ニーズの 顕在化	移住への関心を喚起するた めの情報提供	移住専用サイト
II		移住の実践の 決意	地域生活への不安を取り除く ための情報提供	移住相談窓口 SNS等による情報発信 移住相談会
III		移住の実践	仕事や住居などの支援	転職支援、転居支援 移住体験会・交流会
IV	定住 支援	定住の決意	地域に溶け込むための支援	仕事関連の支援 子育て支援、住宅支援 地域の催し／集まり 定住相談会

(出典：総務省（2010）、武田・加賀（2018）より筆者作成）

移住から定住に向けての自治体の施策の現状について齋藤（2018）は、実施する自治体の拡大や実施メニューの多様化が進んでいるものの、移住・定住希望者にとっては、まだ十分とはいえないと指摘している。連携中枢都市<sup>7</sup>を対象とした武田・加賀（2018）の研究では、支援施策を行う自治体の多くが表1のステージI、IIの支援施策を実施しているものの、ステージIII、IVと段階が進むにつれて実施割合は減少傾向にあることが示されている。

地方創生の観点からいえば、「移住」のゴールのひとつは「定住」であると考えられる。しかしながら、多くの自治体が移住者による「定住化」の課題を抱えているのが現状である。移住者の定住意向と支援施策の関係について小森（2008）は、仕事や住居等の支援に加えて、相談窓口の設置が定住意向に影響すると指摘する。綾部（2022）も、移住に関する相談窓口のワンストップ化によって緊密な人間関係が形成されることが移住・定住を後押しするという。定住支援においては、地域での人的接触が欠かせない要素であることがうかがえる。

これらの流れから、現在、移住・定住支援施策における継続的なフォローアップの方策として、移住者同士のネットワークによる支援に関心が集まっている。総務省（2010）においても「地方自治体等が、移住・交流実践者同士の交流会等を開催し、それらを移住・交流実践者サークル等の形で組織化を図ることが有効である」と示されるなど、移住・定住支援は地域に「呼び込む」だけでなく、地域に「溶け込む」ための方策にシフトしつつある。このような自治体主導のネットワーク組織は、関係人口・交流人口<sup>8</sup>の創出にも役立つという。水垣（2023）の移住促進施設を対象とした研究では、施設運営者をめぐる人的ネットワークの重層性が移住者の定着に貢献していることが計量的に明らかとなっている。

地方においては、上記のような移住・定住希望者と地域住民との「つながり」を生み出す仕組みの中で、新たな産業や雇用の創出など、まちづくり施策の側面からもアプローチしていく必要がある。そのため、移住・定住者等による起業をこれらの課題解決の手段のひとつとして位置づけ、起業に対する助成策を講じている地方自治体も増えている（齋藤2018）。総務省（2010）では、自治体主導のネットワーク組織による支援の中で行えることとして、「起業につなげるための研修制度の提供」や「仕事関係者や仕事上のキーマンとの情報交換会の開催」などが示されている。人的接触の重要性の点から考えると、行政担当者等が地域側の代表となり、交流を通してサポートしていくことが肝要である。

しかしながら、先行研究においては移住・定住支援施策における成功事例を対象にしたものが多く、現在進行中の支援施策の有効性や移住者側が求める支援施策については必ずしも明らかではない。地方における移住・定住策としてのネットワーク組織は、どのように機能しているのか。それは、有効に機能しているのか。本研究では、ネットワーク組織の運営自治体と所属メンバー、当事者双方のヒアリングから、地方創生における移住者支援の現状と課題について明らかにする。

### Ⅲ. 調査概要

#### 1. 調査対象と手法

本研究では、移住者支援を目的としたネットワーク組織がどのような施策を構築し、どのような支援を実施しているのかについて考察するため、自治体主導のネットワーク組織を調査対象とした。また、自治体側のみならず移住者側が求める支援施策についても検討するため、当該ネットワーク組織の構成員である移住創業者も調査対象とすることとした。

調査対象は、石川県金沢市の「移住者ネットワーク」である。金沢市への移住促進のため2018年度に設立された、比較的新しいネットワーク組織である。移住者のみで構成された当該ネットワークは現在、メンバーの約7割が移住創業者（経営者）という「事業者ネットワーク」としての機能も兼ね備えている。当該ネットワークを管理・運営する金沢市役所の地域力再生課の職員3名および所属メンバー1名を調査対象者とした。

調査対象者の選定に関しては、まず、金沢市役所地域力再生課に調査を依頼し、紹介を受けた職員3名へのインタビューを先行して行った。その際に、所属メンバーに関する情報提供を依頼し、その中から「移住創業者」を条件に、該当者を抽出した。この該当者のうち、調査協力が得られた1名を先行する3名に加えて調査対象とした。また、自治体主導型という特性上、公的に発信された各種情報も調査対象とした。

調査手法はインタビューである。現場の担当者や移住者自身の自由な語りを必要とするため、半構造化インタビューを採用した。インタビューの概要については、表2のとおりである。インタビュー調査は、2023年10月～11月に対面にて行った。調査対象者の了承のうえ、ICレコーダーに録音している。なお、金沢市役所に関しては、当該ネットワークの

表2 インタビューの概要

対象	事業内容	活動期間	実施日	データ
A氏, B氏 (金沢市役所)	移住・定住促進 移住者支援	7年目 (2018年設立)	2023.10.6	57分
C氏 (移住創業者)	Web・IT系 ビジネス支援	4年目 (2021年開業)	2023.11.24	1時間34分

現場担当者である職員2名を中心としたグループインタビューである。インタビュー実施後、メールにて詳細な資料の提供も受けている。

## 2. 分析の枠組み

本論文の分析の枠組みとしては、先行研究における「地域における窓口・世話役等に共通して求められる機能」の議論に論拠し、総務省(2010)による「移住者の行動変容ステージモデルに基づいた具体的な支援策」の視点から、その詳細を分析・検討する。

以下、本稿第2章の表1に基づいて枠組みを整理する。移住から定住に至るプロセスにおいて必要とされる支援については、ステージⅠ～Ⅲが移住支援、Ⅳは定住支援とされる。ステージⅠは移住者ニーズの顕在化段階とされ、必要な支援は「移住者への関心を喚起するための情報提供」である。ステージⅡは移住の実践決意段階とされ、ここでは「地域生活への不安を取り除くための情報提供」が必要とされる。ステージⅢは移住の実践段階とされ、必要な支援は「仕事や住居などの支援」である。この段階までが移住支援とされ、次の段階であるステージⅣからが定住支援となる。表1によると、ステージⅣは定住の決意段階である。この段階では「地域に溶け込むための支援」が必要とされている。

武田・加賀(2018)の連携中枢都市に対する調査によると、ステージⅢ、Ⅳと段階が進むにつれて支援を実施する割合は減少傾向にあると報告されている。一方で、成功事例として奈良県の移住促進施設の機能評価を行った水垣(2023)の研究では、その機能を「移住促進機能」から「移住定着機能」へと変化させることが訪問者の増加につながると示されるなど、ステージⅢ～Ⅳの段階にかけての支援こそが、移住・定住促進に重要であると考えられる。

本研究では、移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織およびその構成員である移住創業者への聞き取り調査を中心に、移住者支援を目的としたネットワーク組織がどのような施策を構築し、どのような支援を実施しているのかについて考察する。当事者双方へ聞き取りを行うことにより、支援施策の有効性についても検討する。

## IV. 調査結果

本章では、金沢市「移住者ネットワーク」の移住・定住支援施策について、インタビューデータを参照しつつ記述していく。まず、1節では、対象とする「移住者ネットワーク」について、その設立の経緯と現在の活動の概要を示す。2節では、分析の枠組みである「移住者の行動変容ステージモデルに基づいた具体的な支援策」に沿って、当該ネットワークが各段階（ステージⅠ～Ⅳ）においてどのような施策を構築し、どのような支援を実施しているのかについて、当事者双方へのインタビューを中心に記述する。また、移住者であるC氏の語りを参照することにより、支援施策の有効性についても検討する。続く3節および4節では、運営自治体の職員の語りと所属メンバーであるC氏の語りを比較・検討しつつ、「移住者ネットワーク」が抱える課題について、その詳細を明らかにする。

### 1. 設立の経緯と現在の活動

金沢市役所地域力再生課が管理・運営する「移住者ネットワーク」は、金沢市への移住促進のために2018年度に設立された自治体主導のネットワーク組織である。資料によれば、設立当初の主な活動内容は①先輩移住者同士の情報・意見交換、②移住希望者が求める情報発信、③「活力」を求める地域とのつながり、④ネットワークの拡大とされ、特に①は移住施策への反映に、③は移住者と地域との橋渡しに役立てる旨が記載されている。

先輩移住者のネットワークを活用した体制の整備や情報発信によって、知らない土地で移住の方が生活するにあたっての不安を解消して、移住促進を図るために設立したのになります。ちょっとそれまで行政チックな情報発信になっていたかと思うんですけど、移住者ネットワークを活用することによって移住者目線の情報発信をするということが出来るんじゃないかということですね。(A氏)

A氏の語りからも、当該ネットワーク組織は、移住の促進を図るため「移住者目線の情報発信」を目的として設立されたことがうかがえる。本研究の分析の枠組みにおけるステージⅠ「移住者への関心を喚起するための情報提供」およびステージⅡ「地域生活への不安を取り除くための情報提供」を実施すべく、当該ネットワーク組織が設立されたといえる。また、A氏の「それまで行政チックな情報発信になっていた」との発言については、所属メンバーであるC氏の語りも参考になる。

もともとは住宅政策……「移住＝お家を買って住む」なんですよ、ちょっと前の移住の価値観って、行政の。……〔移住者ネットワークの前身については〕<sup>9</sup>さまざまだる助成金、補助金制度をきちんと届けるべき人に届け、かつその制度が正しいかどうかをきちんと当事者の意見を踏まえて評価するための協議会といった……固い、そんな感じ

表3 金沢市「移住者ネットワーク」所属メンバー（2023年度現在）

No.	職業	出身県	加入年	No.	職業	出身県	加入年
1	会社員	新潟	2018	13	ゲストハウス経営	東京	2021
2	建築家	神奈川	2018	14	ゲストハウス経営	石川	2021
3	カフェ経営	東京	2018	15	地域おこし協力隊	北海道	2023
4	会社員	千葉	2018	16	陶芸家	奈良	2023
5	会社員	石川	2018	17	ゲストハウス経営	長崎	2023
6	PR会社経営	石川	2018	18	ゲストハウス経営	千葉	2023
7	ゲストハウス経営	大分	2018	19	飲食店勤務	千葉	2023
8	元地域おこし	大阪	2018	20	大学講師	東京	2023
9	会社員	岐阜	2018	21	建築事務所経営	東京	2023
10	クリエイター	東京	2021	22	会社員	石川	2023
11	シェアハウス経営	愛知	2021	23	ホテル経営	東京	2023
12	飲食店経営	石川	2021				

※Uターンや県内移住者、夫婦加入も含む

だった気がしますね。

(C氏)

これらの経緯から、初期メンバーは各種支援制度など、金沢市の制度を活用した人々の中から有志を募る形で集めたという。初期メンバーを含む移住者ネットワークのメンバーは表3のとおりである。設立当初9名でスタートした当該ネットワークは、2度の拡充期（2021年度および2023年度）を経て、現在は23名の移住者がメンバーとして所属している。

これまで2回、〔メンバー〕拡充のタイミングがあって……2021年度は移住PR動画というものを作成してしまして、そちらに出演なさったメンバーの方にお声掛けをして、先ほどのように、活動内容に了承いただいた方に加入いただいたということを知っています。2023年度の拡充は、現状のメンバーの方々にご協力をいただけそうな方……加入して下さりそうな方……ということを知って、出してきていただいた方に取り組みを説明して……どちらも人づてに呼び掛けていった形です。

(A氏)

表3のとおり、多種多様なメンバーが所属することにより、管理・運営側は「幅広い意見をいただける」という。加えて、当該ネットワークには起業家など各々の発信力が強い人が集まっているため「市でイベントをしたときに集客力がある」といった効果を感じるという。

増員後は特に、起業家（経営者）メンバーの割合が高いことから、所属メンバーの拡充は効果的な情報提供や情報発信に役立っていると考えられる。しかしながら、メンバーの増員のタイミングに関して市側は「随時、メンバーを募集することはしていない」と語る。

〔メンバーの増員は〕基本的には、拡充したタイミング、随時というよりも拡充するという風に、取り組みを行ったときに増えるという感じです。……なかなか、随時に出してくるということは今のところ起きていなくて、市側から「ちょっとこう〔新しい取組を〕したい」といったときに増えているという感じです。（A氏・B氏）

表4は地域力再生課より提供を受けた、2回目の拡充期（2023年度）における「移住者ネットワークの取組（案）」である。項目3および項目5が「新規」の事業、項目4は既存事業の「拡充」となっている。これらの方針に合わせ、項目1にメンバーの「拡大」が示されていることから、2023年度のメンバー増員に至ったと推測される。

また、当該ネットワークは有志による任意の活動により支えられているという側面から、個々のメンバーの負担軽減を目的とした増員が行われていると考えられる。ミーティングを含むほとんどの活動は、基本的に無償<sup>10</sup>である。特に、会議日程の調整などはメンバー側の負担感は大きいという。事業計画に合わせた拡充・増員は自治体主導型のネットワーク組織の特徴のひとつであるといえる。

表4 令和5年度移住者ネットワークの取組（案）

(1) 移住者ネットワークメンバーの拡大 移住者促進の活動（橋渡しの役割）の幅を広げるとともに、個々のメンバーの負担を軽減
(2) 移住者交流会の実施 メンバー同士の交流に加え、既移住者や移住検討者との交流会を実施（手法は要検討）
(3) 新パンフレット及び新ポータルサイトのデザイン検討 【新規】 メンバーのご意見を参考に、ターゲット層を見据えた両コンテンツのデザインを検討
(4) オンライン移住相談会の開催（メンバーによる相談対応含む）【拡充】 新規メンバーによる対応も含め、3回程度実施（時期や周知方法は要検討） 場所は、メンバーの活動場所（よければゲストハウス、飲食店等を活用）
(5) 金沢マラソンもてなしメッセに移住PRブースを出展 【新規】 メンバーの協力のもと、移住PRブースを出展（メンバーの事業活動も併せて周知）
(6) 「移住者ネットワーク」公式インスタグラムでの定期的な情報発信 本市の魅力や市民参加型イベントなどの情報を定期的に発信（市職員とメンバー協力者）
(7) 移住者ネットワークミーティングの定期的な開催 メンバー同士の交流促進に加え、上記事業の実施に関する打合せ・意見交換等を実施

（出典：金沢市役所地域力再生課提供資料より一部改変）

## 2. 「移住支援」から「定住支援」への展開

当該ネットワーク組織は、本研究の分析の枠組みにおけるステージⅠ「移住者への関心を喚起するための情報提供」およびステージⅡ「地域生活への不安を取り除くための情報提供」を実施すべく、設立されたものであることは前節で述べたとおりである。本節では、上記の具体的な支援施策を確認しつつ、ステージⅢ「仕事や住居などの支援」およびステージⅣ「地域に溶け込むための支援」への展開について整理する。特に、移住者の定住への決意段階であるステージⅣにおける支援は、移住・定住促進に重要であると考えられる。金沢市の「移住支援」から「定住支援」への展開について、インタビューデータを中心に記述していく。

### (1) 移住支援①…ステージⅠ～Ⅱ

前節の表4のとおり、ステージⅠ～Ⅱに関する支援施策は充実しており、継続的に整備・実施がなされている。その中心となるのが、移住・定住ポータルサイト「くらそ、金沢。」である。イベント情報や先輩移住者インタビュー等が定期的に更新されている。このポータルサイトに合わせた移住・定住リーフレットも新たに作成するなど、移住ニーズの顕在化を意識した支援項目が整備されている。近年では、公式Instagram「金沢市移住者ネットワーク」や公式LINE「おいでよ！金沢」による即時的な情報発信など、若年層も含めた、より現代的な情報提供を意識していることがうかがえる。また、移住相談会についてもオンラインで開催するなど工夫がなされている。特に、既移住者による相談対応は「不安を取り除くための情報提供」として有効に機能していると考えられる。地域力再生課内には金沢市移住サポートデスクが設置されており、移住コーディネーターが現地視察コーディネートを行うなど、移住に関する相談窓口のワンストップ化が図られている。

図2 移住ポータルサイト「くらそ、金沢」(右：リーフレット)



(出典：金沢市公式ホームページ「いいね金沢」より)

## (2) 移住支援②…ステージⅢ

次に、「移住支援」の最終段階であるステージⅢ「仕事や住居などの支援」について金沢市および移住者ネットワークの取り組みを見ていく。転職支援や転居支援に関して金沢市は、職や住まいなどの移住支援制度をコンパクトにまとめた「移住・定住ガイドブック」を作成している。手のひらサイズのガイドブックには、学校や交通など暮らしの情報も掲載するなど、移住の実践段階を意識した情報が一元的・網羅的に整理されている。また、表4の項目2をはじめとする移住者交流会の開催にも注力しているという。

先輩移住者と……地元の方でもいいんですけど、ちょっと逆に入ってきた人〔移住者〕の方が……気づくかなというところをうまく使って移住を考えている人とかに「こっちに来たら、この方頼れるな」と思っただけような会をしていきたいと考えています。……そこで一緒に話してもらって、金沢の暮らしについてとか、仕事とかにつながれば、仕事の話もしてもらえればと思っています。(B氏)

B氏の語りからは、移住者交流会を通して上記ステージⅢに求められる「仕事や住居などの支援」を実現していることが見て取れる。移住者の生の声を聞くことにより「デメリットがあったとしても、それを知ったうえで来ていただきたいと思っている」という。加えて、この施策の延長線上には「お試し移住」という移住体験会も存在する。前節の表3のとおり移住者ネットワークメンバーにはゲストハウスやホテルの経営者が多いため、メンバーの協力のもと、短期間で「金沢を体験してもらおう」移住施策を実施している。

こういうこと〔移住者交流会〕ができていくと、いろんな広報をしたときに「何か1回行ってみたいんですけど」みたいなところに、じゃあ、こちらへ来ていただいたら、お住まいというか、宿泊先と先輩移住者もいらっしゃるので、いろいろ体験聞けますよ、そうしたうえで、こっちに決定してもらえれば、という施策ですね。(B氏)

上記のように当該ネットワークが、ステージⅢで求められる「仕事や住居などの支援」に関わる施策をダイレクトに実施できている理由として、日頃から移住希望者の声を施策に反映しようとする市の姿勢が挙げられる。

やっぱり移住を検討されている方とかは、何かアテンドしてほしいとか、いろいろ制度のこととか教えてほしいとか。特に、ワンストップでいろんな住まいとか仕事を、何というんですかね、案内してもらえようものがほしいというのは、結構お声としていただいているので。(A氏)

先行研究で示した綾部（2022）を再掲すると、移住に関する相談窓口のワンストップ化

によって緊密な人間関係が形成されることが移住・定住を後押しするという。本項の金沢市の取り組みは、移住者ネットワークメンバーによる支援を中心に、移住から定住に向けた効果的な施策が実行されているといえる。

### (3) 定住支援…ステージⅣ

総務省（2010）によると、前述のステージⅠ～Ⅲは「移住支援」とされ、次の段階であるステージⅣからが「定住支援」となる。本節の最後に、ステージⅣ「地域に溶け込むための支援」について、移住者であるC氏のインタビューデータを中心に整理していく。

第2章の表1に示したとおり、「定住の決意」を促す施策となるステージⅣの支援項目は仕事や子育て、住宅に関わる支援など、地域住民として「溶け込む」ことを目的としたものが多い。「溶け込む」ためには、地域住民との人的接触が欠かせない要素となる。先述のとおり、金沢市ではステージⅢの段階で「仕事や住居などの支援」施策を充実させているため、本項では、当該ネットワーク独自の取り組みのひとつといえる「地域の催し／集まり」に関わる施策について紹介する。

直近でいうと、〔地域力再生課の〕課長さんがもともと金沢マラソンの担当だったので、今年〔2023年〕マラソンのブースに「移住PRブース」を出したんです。ガラガラ大会をやったんですけど……出展時にはブースに立ったりとかもしましたね。……マラソンのブースにみんなではっぴ着て出るとか、すごい楽しかったんですよ。（C氏）

金沢マラソンは2015年から開催されている市民参加型のフルマラソン大会である。金沢市内の名所を巡るコースが設定され、沿道には和菓子をはじめとする「ご当地グルメ」等が並ぶなど、イベントの要素が強いマラソン大会である。

あれ〔金沢マラソン〕は結構、皆さん参加しました、ネットワークのメンバーも。……記念写真撮って、みんなSNSに上げたりとか。なんかようやく、この町が好きで、町で一生懸命活動しているチャレンジが、ちょっと報われたとっていらっしゃる方もたくさんいると思うんで。……すごく良かったと思います。（C氏）

C氏の語りからは、イベントなどへの参加がもたらす大きな影響力が見て取れる。同時に、移住者を地域に「呼び込む」だけでなく、地域に「溶け込む」ための方策の重要性が垣間見える。しかし、これらの施策に関して市側は、悩ましい部分も大きいという。

〔所属メンバーは〕皆さんご多忙なので、なかなかこちらからイベントの参加だとかの協力というのは、ちょっと仰ぎづらいというのがあります。……どこまでお願い……本業がある中でお願いをしていいのかというのが。（A氏・B氏）

上記のようなイベントだけではなく、移住者交流会や移住相談会・体験会等の実施には、ネットワークメンバーの参加が大きな意味を持つのはいうまでもない。しかしながら、市側はメンバーがほぼ無償で活動をしていることを認識しているため、さらなる要望に関しては慎重にならざるを得ないことも推測できる。これが、移住・定住支援施策を行う自治体の多くがステージⅢ、Ⅳと段階が進むにつれて実施割合が減少傾向にある理由のひとつであろう。

では、これらについて移住者側はどのように捉えているのか。実際に、さまざまなイベントに参加した経験のある所属メンバーのC氏は次のように述べる。

私はそういった行事みたいなものをばんばん増やしていったり、「移住者」ということが、もっとポジティブになるような取り組みや情報発信を増やしていけることが一番だと思うんで。……[移住者ネットワークは]何かしら皆さんの参加意識が1つ高いチームだと思っています。自分たちのやることが、本当に町のためになるんだって思っている方が集まっているので、そこの方たちとのつながりは、結構自分の生活には大事だなと感じることが多いです。 (C氏)

C氏によれば、当該ネットワークを通じた交流は「新しい視点を得る」だけでなく、共に「何かをやるというチームになり得る」という点において十分活用できているという。C氏の語りからは、イベント等への参加を負担に感じていないことがうかがえる。また、「行政がやっているからこそできないところを受けるみたいな仕事は、割と僕らはできると思う」と語るとおり、運営側の想定以上にイベント等への参加を前向きに捉えていることが見て取れる。運営側はこれらの施策を、地域における窓口・世話役等に求められる機能のひとつと捉え、積極的に参加を促すことが重要である。移住者であるC氏の語りからは、地域に「溶け込む」ための方策としての「地域の催し／集まり」への参加が、移住・定住支援において有効な施策であることが明らかとなった。

### 3. 抱える課題…運営自治体と所属メンバーの共通点

本節では、「移住者ネットワーク」が抱える課題について、運営自治体と所属メンバーの双方が共通して課題として挙げた事柄に関して記述していく。

#### (1) 定期ミーティング

まず、両者が課題として挙げるのは、定期的に行われるネットワークミーティングの運営方法である。ミーティングは月1回程度の頻度で定期的に行われ、市側が提供する議題に関して議論・意見交換をする形が基本とされる。設立以降、平日の午後に行われていた定期ミーティングは、2023年度より懇親会とセットで夕方以降に行われている。

〔メンバーは〕それぞれで本業を抱えられているので、夜にミーティングをするんですけど、参加されるメンバーの方というのが結構、固定化してきている……〔参加者数は〕5～7名というところです。でも、月によって本当にばらつきがあって、3名の月もあったり……最近加入いただいた方の割合が高いですね。（A氏）

柔軟な開催時間は、それぞれに本業を抱えるメンバーへの市側の配慮である。しかし、職業が多様であるゆえに参加メンバーの固定化や参加者数の少なさは避けられないという。

私ら〔地域力再生課職員〕もいろいろ交流を深めて、民間の人の考えとかね、起業家の人の考えとか、いろいろ吸収はしながらって思っています。（B氏）

B氏の語りからは、特に懇親会の場合を重要視していることがうかがえる。担当課長も含めA氏、B氏ともに基本的には参加しているという。市の職員も参加可能な時間帯を設定することにより、懇親会という自由に開かれた場での交流も狙いとしていることがわかる。

所属メンバーであるC氏も、ミーティングの開催時間帯の変更は「良かった」と述べる。一方で、ミーティングそのものの運営方法には課題を感じているという。

〔開催場所は〕市役所の会議室なので……こういう、何か呼んでいただいてちょっといろんなクリエイティブな意見が出そうな空気感ではないんですよね、距離感も含めて。なので、場所だったり、そういった……市役所の中って、今日はスーツじゃないですか。何かあの空気感とかは、ちょっと形から入って変えられることもあるだろうなというはあります。（C氏）

定期的なミーティングにおいては、開催の時間帯および場所に課題を抱えていると考えられる。また、今後のミーティングの運営方法を模索するうえでは、両者の語りにみられる「交流」や「空気感」は、重要なキーワードとなると推察される。

## (2) ネットワーク組織のあり方

次に、両者が課題として挙げるのは、組織自体のあり方についてである。設立当初9名でスタートした移住者ネットワークは、活動の幅を広げるとともに所属メンバーも大幅に増えている。加えて、2018年の初期メンバーと2023年の拡充期（2回目）の加入メンバーには活動期間に約5年の開きがあるため、活動への「温度差」があるという。

メンバーの皆さんからの協力の有無、メンバーによっても「温度差」があるということですが。今は定期的なミーティングとかというのは市が主体でやっていますけれども……本業がある中でお願いをしているのかというのがちょっと難しいなど。（A氏）

前項で示したとおり、定期的なミーティングにおいてはメンバーの半数以上が欠席する状況が続いており、その「温度差」は広がっているという。ミーティングには2回に1回の割合で参加しているというC氏は、この状況について次のように語る。

〔移住者〕ネットワークがほぼ連絡網みたいな、何か、マンションの管理組合みたいな概念になっちゃっているんで。……皆さんが、何をやるかということに関して、もう少し補助線を引いてやったらいいんじゃないかなと思います。(C氏)

C氏の「連絡網」との発言からは、活動の実態がないメンバーの存在が推察される。また、「補助線」との発言からは、個々のメンバーの活動に対する方向性の違いが生じているとも考えられる。これらについて、運営側はどのように捉えているのか。

一旦メンバーを整理しようという機会があったみたいなんですけど、それを結成当時のメンバーに投げかけたら、「いや、今のメンバーのままがいい。何か緩い感じでいて、来れる人は来るみたいなくらいの温度感がいい。」っておっしゃってました。あまりハードルを上げたくないとおっしゃってですね、ネットワークの。(A氏)

初期メンバーによる「何か緩い感じ」といった雰囲気は、C氏の「連絡網」という表現にも符合する。現に、これまでの退会者は1名のみで、メンバーは「増え続けているだけ」だという。一方で、市側はネットワーク自体を大規模な組織にする想定もしていないという。

〔ネットワークへの〕加入の条件とかが確立されていなくて、条件とか任期もないので、良く言ったら誰でも入ってきてしまうんですけど、そこもちょっとデメリットの点でもあるのかなと思います。(A氏)

前述のとおり、定期ミーティングの参加者は2回の拡充期に加入したメンバーが多く、さらにそのメンバーの固定化が課題となっている。しかしながら、現在でもコンスタントにミーティングに参加する初期メンバーもいるという。これらのデメリットについては、所属メンバーであるC氏の語りが参考になる。

こんな私が若手みたいな感じで入ってるんで……上〔の世代〕がいることが悪いとかではなくて、やっぱり上の方が活動年数も長いので、やっぱりその方がリーダーみたいな、やっぱり自然とそこの流れはあるので。何か、バラバラに皆で仲良くなって……とあって、逆に行政はすごい主導しづらいと思うんですね。(C氏)

加入時期の違いにより、活動への熱意に差が生じること自体は不自然なことではない。

しかしながら、C氏の語りからは、中心的存在が自然と固定化することによる組織の硬直化が感じられる。運営側の懸念のとおり、これらを踏まえたうえでの「加入条件や任期の設定」は、有効な解決策のひとつとなり得ると考えられる。

#### 4. 抱える課題…運営自治体と所属メンバーの相違点

前節では、「移住者ネットワーク」が抱える課題について、当事者双方の共通認識として語られた課題について、インタビューデータを中心に記述した。続く本節では、運営側が課題として挙げた事柄の中でも、所属メンバーとの認識に相違があるものについて整理する。その課題は、「事業ハードルの高さ」である。

〔年度ごとに〕どんどん事業ハードルが高くなっていく。今は定期的なミーティングとか交流会とかというのは市が主体でやっていますけども、「お試し移住」とか「〔移住〕コーディネーター」になってくると、結構、メンバーの方が主体となっておかないといけなかったり。……〔活動に〕不安を抱えている人もいます。（A氏）

前節の「あまりハードルを上げたくない」との発言からもわかるとおり、メンバーの中には「どこまで期待に応えられるかわからない」「経験のないことを聞かれたらどうしよう」といった声も多く、積極的に協力を仰ぎづらいとA氏は語る。運営側も「互いにメリットがある取り組みでないと」との認識を持っているという。しかしながら、移住支援施策の観点でいえば、ステージⅠ～Ⅲの「移住支援」からステージⅣの「定住支援」へ「ハードルを上げていく」必要があることも事実である。所属メンバーには、そういった「段階を上げていく」という認識はないのか。また、所属メンバーにとっては「互いにメリットがある取り組みでないと」参加しにくいのか。

〔移住者ネットワークは〕これから各首都圏以外の市町は検討しなきゃいけない段階を一步進んでいっちゃう取り組みなので、そういった意味でいくと、私のモチベーションは、これが何かいろんなモデルになるといいなみたいな。……あんまり自分の、何かビジネスに関係あるとは正直思っていないくて、何か、社会貢献かなと思ってやっております。……この活動を盛り上げるのが自分の立場だみたいところはありますね。（C氏）

当然ながら、初期メンバーを含む全てのメンバーに上記と同様の熱意があるかどうかは定かではない。しかし、少なくとも所属メンバーであるC氏の発言からは、いわゆる損得勘定で活動に参加しているわけではないことが見て取れる。C氏によれば、親しくしている他メンバーも同様だという。

〔ネットワーク内で〕いろんな話はあつたりするんですけど、割と私はポジティブな話しか聞かないので……やっぱり背景に、結構ネットワークに参加できる〔人〕って、いろんな情報を調べてないといけないので……うまく自分の実現したいことをサポートしてほしいだったりとか、何かやりたいことがある方が多いので、基本的にはやっぱり挑戦している人たちと出会える場ではあるとは思いますが。（C氏）

以上の語りから、所属メンバーのほとんどは運営側が考える以上に前向きな姿勢で役割を果たそうとしていることがうかがえる。運営側が課題として挙げる「事業ハードルの高さ」は、あくまでも運営側の視点からの懸念であり、その点からいえば、メンバーは想定以上の高いモチベーションのもと活動を続けていると考えられる。しかし、これらの活動には全くメンバー側にとってのメリットはないのか。本節の最後に、C氏が感じる自身のビジネス面へのメリットについて記述しておく。

この移住者ネットワーク自体を今後どうしていくべきかみたいな議論に、市役所の方と移住者は、ネットワークに所属しているメンバーだからこそ移住者の何か代表みたいな意見でお話しができるので……〔自身の経営する会社で〕事業のシナジーがあるものに関しては、市と何か一緒にやりましょうというお話が進んでいるので、そこはうまく仕事につながるといいですし、つながりそうだなと感じています。（C氏）

## V. 考察

総務省が「効果的移住定住推進施策事例集」を2021年に発表するなど、移住施策に関する地方自治体の取り組みは注目を集めている。本研究では、2018年に設立された金沢市の「移住者ネットワーク」に着目し、その取り組みについて当事者へのインタビューを中心に分析・検討を行った。本章では、先に示した分析の枠組みを参照しつつ、当該ネットワークが取り組む支援施策およびその有効性について考察する。

表5は、本研究の分析の枠組みとして先に示した表1に、金沢市の具体的な支援項目を加筆したものである。ステージⅠ～Ⅲの「移住支援」においては多様な支援項目を実施していることがうかがえる。特に、ステージⅡの「移住サポートデスク」や「移住コーディネーター」、ステージⅢの「移住者交流会」や「移住体験会」は2023年度以降に活発化した事業であり、継続的に実施メニューの多様化に取り組んでいる。実施自治体の割合が低いステージⅣの「定住支援」にも着手するなど、地域への「呼び込み」だけでなく、地域への「溶け込み」を支援するための方策にシフトしつつある。特に、イベント等への参加については、ネットワークの所属メンバーの満足度が高く、有効な支援策だと判断できる。上記より、金沢市の取り組みは、「地域の窓口・世話役等」に共通して求められる機能を果たしているといえる。

表5 地域における窓口・世話役等に求められる機能・具体的な支援と金沢市の取り組み

ステージ	種類	移住者の段階	支援内容	金沢市の支援項目
I	移住 支援	移住ニーズの 顕在化	移住への関心を喚起する ための情報提供	・ポータルサイト ・リーフレット
II		移住の実践の 決意	地域生活への不安を取り 除くための情報提供	・公式インスタグラム ・公式LINE ・オンライン移住相談会 ・移住サポートデスク ・移住コーディネーター
III		移住の実践	仕事や住居などの支援	・ガイドブック（職と住まい） ・移住者交流会 ・移住体験会（お試し移住）
IV	定住 支援	定住の決意	地域に溶け込むための 支援	・ガイドブック（職と住まい） ・イベント等へのブース出展

（出典：総務省（2010）、武田・加賀（2018）より筆者作成・一部改変）

これらの支援施策を実行するうえで鍵となるのが「移住者ネットワーク」の存在である。金沢市は支援施策の実行面において移住者同士のネットワークによる支援を活用することで、継続的なフォローアップを実現していると考えられる。総務省（2010）で推奨される「移住・交流実践者サークル等の形で組織化を図ること」によって、移住者目線の支援施策の構築・実行がなされている。支援事業の拡大時にはメンバーの増員を図るなど、支援施策の継続性の面においても、当該ネットワーク組織は有効に機能しているといえる。

当該ネットワーク組織が有効に機能している理由のひとつとして、メンバーの増員方法が挙げられる。ネットワークの増員メンバーは全て、既に所属・活動するメンバーの紹介により加入したメンバーである。相互の理解や共感が根底にあるような信頼関係が深い人物を紹介することが、チームとしての一体感を生み出していると推測できる。また、これらの紹介は「移住者が移住者を呼ぶ」といった良いサイクルを生み出しているとも考えられる。綾部（2022）が指摘するように、「緊密な人間関係が形成されることが移住・定住を後押しする」事例も多い。特に、当該ネットワークのように移住創業者が多く所属している場合、イノベーター度が高い人々を中心にメンバーを構築することが可能となる。上記のようなメンバー構成であることが支援施策の継続・発展に寄与していると考えられる。

## VI. 結論

少子高齢化が急速に進む現在、人口の東京一極集中の是正や地方活性化の観点から地方移住者への期待が高まっている。そのため、活力喪失が懸念される地方自治体においては、

いかに有効な移住・定住策を構築し、支援を実施できるかが極めて大きな意味を持つ。

そこで本研究では、移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織およびその構成員である移住創業者へのインタビュー調査を中心に、移住者支援を目的としたネットワーク組織が、どのような施策を構築し、どのような支援を実施しているのかについて考察した。分析の枠組みとして先行研究における「地域における窓口・世話役等に共通して求められる機能」の議論に論拠し、総務省の示す「移住者の行動変容ステージモデルに基づいた具体的な支援策」の視点から、その詳細を分析・検討した。加えて、運営自治体と所属メンバー、当事者双方に聞き取りをすることにより、移住・定住策としてのネットワーク組織が、どのように機能しているのか、その有効性や抱える課題についての詳細を明らかにした。

自治体主導のネットワーク組織である石川県金沢市の「移住者ネットワーク」を対象とした調査の結果、移住から定住に至るプロセスにおいて必要とされる支援については当該ネットワークによる支援を中心に効果的な施策が構築・実行されていることが確認された。

「移住支援」とされるステージⅠ～Ⅲにおいて金沢市は、多様な支援項目を実施している。ステージⅠ「移住者への関心を喚起するための情報提供」およびステージⅡ「地域生活への不安を取り除くための情報提供」に関しては、ポータルサイトやリーフレット、SNS等による発信だけでなく、既移住者による移住相談会を定期的を開催するなど、情報提供に関わる実施メニューが多数確認された。続くステージⅢ「仕事や住居などの支援」においては、移住の実践段階を意識した情報（職や住まい）が一元的・網羅的に整理されたガイドブックを中心に、より現実的な支援項目の実施がなされていた。近年では、移住者交流会や移住体験会等の開催にも注力するなど、その実施メニューの多様化にも取り組んでいる。これらの「移住支援」については、移住サポートデスクにより相談窓口のワンストップ化が図られていることも明らかとなった。また、「移住支援」の次の段階とされるステージⅣ「定住支援」にも着手するなど、地域生活への「呼び込み」だけでなく、地域への「溶け込み」を支援するための方策へとシフトしつつある。特に、「地域の催し／集まり」に関する施策については、その満足度の高さから、「定住支援」においては有効な支援策であるといえる。

本研究の事例のように、移住から定住に至るプロセスにおいては「移住・定住促進施策」が充実していることが重要である。一方で、地方自治体の担当職員や地域住民等との「人的接触」が地方移住を決断する重要な要素であるとの指摘もある（作野2016）。この、「人的接触」の中心的存在が「移住者ネットワーク」である。金沢市は支援施策の実行面において、ネットワークの所属メンバーによる支援を効果的に活用していることが明らかとなった。所属メンバーは全て移住者であるため、移住者目線の施策の構築・実行が可能となる。支援事業の拡大時にはメンバーの増員を図るなど、支援施策における継続的なフォローアップを実現している様子が見て取れた。当該ネットワークには、移住創業者が多く所属している。イノベーター度が高い人々を中心に、関係者の「交流」に力点を置いた活動がなされていた点からも、ネットワーク組織を効果的に活用していると結論づけること

ができる。加えて、増員の際には「公募」ではなく「紹介」という手段を使うことにより「移住者が移住者を呼ぶ」といった良いサイクルを生み出していることも明らかとなった。移住者支援を行う自治体主導のネットワーク組織には一定の意義があるといえる。

他方で、ネットワーク組織を活用した支援施策の構築・実行においてはいくつかの課題も明らかとなった。本研究において課題として確認されたのは①定期ミーティングの運営方法と②ネットワーク組織のあり方、そして③事業ハードルの高さである。

①の定期ミーティングに関しては、その開催時間帯と開催方法に課題を抱えていることが確認された。所属メンバーの職業が多様な場合、参加メンバーの固定化および参加者数の少なさは避けられない問題である。また、クリエイティブな意見交換のためには、いわゆる「会議室」以外の場が求められているといった声も確認された。開催時間帯については、日中の時間帯と夜の時間帯を交互に実施するなど、運営側の工夫が必要である。開催方法については、金沢市の取り組みのような「懇親会」のスタイルは効果的である。

②に関しては、その主な課題点は各メンバーの活動に対する「温度差」である。本研究の語りからは活動の実態がないメンバーの存在が推察された。所属年数の違いにより、活動への熱意に差が生じること自体は不自然ではない。しかしながら、ネットワーク組織が単なる「連絡網」とならないような工夫は必要である。金沢市が検討するような「加入条件や任期の設定」は、有効な解決策のひとつとなり得ると考えられる。

③については、本研究では運営側のみが認識している課題である。移住者支援の観点でいえば、実施施策の「段階を上げていく」必要があることは事実である。一方で、無償のボランティア的存在である所属メンバーに対しては、「互いにメリットがある取り組みでない」と協力を仰ぎづらいという。しかし今回、所属メンバーの語りからは上記のような声は確認されなかった。その点からいえば③はあくまでも運営側の視点からの懸念であると考えられる。この懸念の払拭のためにも、②で示した「加入条件や任期の設定」を行うことは有効な課題解決策であるといえる。

上記①～③の解決方法のひとつとして、本稿では事業活動におけるメンバーのグループ化を提案したい。活動自体を少人数のグループで行うことにより、ミーティングなど議論の場を持つことが容易になるであろう。いわゆる「部活動」のような形で任意でグループに参加する場合、その活動に対する「温度差」も感じにくくなると考えられる。メンバーが自らの意思で参加している事業に関しては、運営側が「ハードルの高さ」に関して配慮する必要もなくなり、協力を仰ぎやすくなるであろう。実施年度や事業項目ごとに、メンバーの組み合わせを変えることで、より創造的な活動が可能になると考えられる。

総務省（2010）が「地方自治体等が、移住・交流実践者同士の交流会等を開催し、それらに移住・交流実践者サークル等の形で組織化を図ることが有効である」と述べるとおり本研究の金沢市「移住者ネットワーク」の事例からも、移住・定住支援施策における継続的なフォローアップの方策として、移住者同士のネットワークによる支援は有効な手段であることが明らかとなった。ネットワーク組織の運営においてはいくつかの課題が見受け

られるものの、公的な立場から、移住希望者と受入地域とを仲介する地方自治体の果たすべき役割は極めて大きいといえる。

最後に、本研究の限界と今後の課題について指摘しておく。本研究の知見は定性データから得られたものであり、かつ調査数も十分とはいいがたいため、結果の一般化は困難である。見出された結果の一般化のためには、質問紙調査等の定量的な調査も必要である。

今後の課題としては、調査対象とする地域の拡大が挙げられる。本研究が対象とした地域はいわゆる「中核市」であり、比較的都市部に近い特徴を兼ね備えた地域である。移住の実践段階における不安要素が少ないとも考えられる。一方で、移住施策を検討する地方の中には過疎化が著しい市町村もあり、本研究の対象地域とは経済環境や人的資源などにおいて差異があると考えられる。地方創生への貢献の観点から、より多様な地域の事例の検討については今後の研究課題としたい。

### 【参考文献】

- ・綾部誠（2022）「豊後高田市における移住・定住促進策に関する一考察」『実践政策学』8-2, 169-174ページ。
- ・小森聡（2008）「農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究－京都府の中山間地域を事例として（続報）－」『農林業問題研究』170, 146-149ページ。
- ・齋藤哲郎（2018）「二地域居住から移住・定住に向けての市町村における施策の現状」『日本不動産学会誌』32-2, 44-57ページ。
- ・作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応－地方圏からみた「田園回帰」の捉え方－」『経済地理学年報』62, 324-245ページ。
- ・総務省（2010）「都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書（概要版）」。 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000078625.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000078625.pdf)（2025年9月5日取得）
- ・総務省（2021）「「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」。 [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000742996.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000742996.pdf)（2025年9月5日取得）
- ・総務省統計局（2025）「住民基本台帳人口移動報告 2024年（令和6年）結果」。 <https://www.stat.go.jp/data/idou/2024np/jissu/youyaku/index.html>（2025年9月6日取得）
- ・武田裕之、加賀有津子（2018）「拠点都市における移住・定住施策の実態と移住者特性に関する研究」『都市計画論文集』53-3, 1153-1160ページ。
- ・内閣官房、内閣府（2019）「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」。 <https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>（2025年9月5日取得）
- ・長友淳（2015）「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向－移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して－」『関西学院大学国際学研究』4-1, 23-32ページ。
- ・水垣源太郎（2023）「ソーシャル・ネットワーク分析による移住者定着メカニズムと移住政策効果検証」。 <https://www.nara-wu.ac.jp/liaison/seeds/departement/001/mizugaki2/index.html>（2025年9月10日取得）

【注釈】

- <sup>1</sup> 内閣府は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2014年に策定した。本文中の第2期のものは2019年12月に策定されている。
- <sup>2</sup> 総務省によれば、2024年度には7,910人の隊員が全国で活躍中である。取組自治体数は1,176団体（受入可能自治体1,461団体の約80%）で、発足以来増加傾向が続いている。
- <sup>3</sup> 長友（2015）を参考にすると、「個人の生き方や生活の質に対する願望が、移住の意思決定に大きく影響を与えている現代的な移住」と捉えることができる。
- <sup>4</sup> イノベーター理論では、新たな製品の普及の過程について、これらを採用するタイミングが早い消費者から順番に次の5つのタイプに分類している。情報感度が高い順に、①イノベーター（革新者）②アーリーアダプター（初期採用者）③アーリーマジョリティ（前期追随者）④レイトマジョリティ（後期追随者）⑤ラガード（遅滞者）とされる。
- <sup>5</sup> 三菱総合研究所独自のアンケートデータベースである生活者市場予測システムの英語名Market Intelligence & Forecastの略称。mifは生活者の意識や行動を毎年蓄積しており、その読み解きにより、時流を見極めることができるとされる。
- <sup>6</sup> 本稿では、三大都市圏および全国20政令指定都市以外を地方と定義する。
- <sup>7</sup> 連携中枢都市圏構想とは、一定要件を満たす都市が「連携中枢都市」となり、周辺市町村と連携協約を締結することで「連携中枢都市圏」を形成し、圏域の活性化を図ろうとする構想である。石川県では本研究の調査対象である金沢市のみが該当する。
- <sup>8</sup> 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でも観光客の「交流人口」でもない、地域と多様な形で継続的に関わる人々のことである。一方、「交流人口」は、観光や出張などで一時的に地域を訪れる人々のことであり、関係は短期的だとされる。
- <sup>9</sup> [ ] 部分は筆者補完。以降、インタビューデータにおいては同様である。
- <sup>10</sup> 2023年度より、一部の活動には交通費程度（約1,000円）の謝礼金を支払っているが、基本的には、個々が「市の政策に協力する」というボランティアの側面が強い。